

令和6年3月つくば市議会定例会
請 願 文 書 表

受理 番号	受理 月日	件 名	提出者の住所 氏 名	請願 要旨	紹介議員 氏 名	付 託 委員会
請願5 第5号	2・8	「最低賃金の大幅 引き上げと中小企 業支援策の拡充を 求める意見書」採 択の請願書	東茨城郡茨城町■■■■■ ■■■ 茨城県労働組合総連合 議長 ■■ ■■	別紙	山中 真弓	市民経済
請願5 第6号	2・8	荃崎学校給食セン ターの建て替えと 地場産・有機食材 の拡充を求める請 願書	つくば市■■■■■■■■■ ■■■■■ ■■■ ■■■ ほか 236 筆	別紙	橋本 佳子	総務文教



第 5 第 6 号

令和 6 年 2 月 8 日

つくば市議会議長
五頭 泰誠 様

請願者
住所 東茨城郡茨城町
団体名 茨城県労働組合総連合
代表者名 議長

紹介議員

山中 真弓

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

【請願の趣旨】

日頃より、貴市議会が地域住民の福祉増進、地域経済の発展にご尽力されていることに敬意を表します。

さて、私たちは全国労働組合総連合（全労連）をナショナルセンターとする地方組織「茨城県労働組合総連合」（茨城労連）です。私たちは、県内の労働者の生活と権利の向上を求め、最低賃金の引き上げ、非正規雇用労働者の均等待遇等の実現をめざして活動しています。

昨年 10 月 1 日から、茨城県の最低賃金は 42 円引き上がり 953 円になりました。しかし、953 円は全国加重平均 1004 円に比べて 51 円低く、関東 1 都 6 県の中で下から 2 番目の低さです。2023 年 10 月から東京が 1113 円、神奈川県が 1112 円、埼玉が 1028 円、千葉が 1026 円になって、南関東の 4 都県が 1000 円を超えました。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金額が低すぎる、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小企業支援策が不十分、の 3 つです。また、最低賃金の高い都県ほど労働者の時給が高く、茨城県は最低賃金ギリギリの低賃金になっている結果、県境の地域から千葉や埼玉、東京に労働者が流出しています。労働者の流失は、県内の企業や医療機関等の人手不足を深刻にしています。

物価高が続き、県民生活は困窮を極めています。特に、最賃賃金ギリギリの低賃金で働く非正規労働者は貯金もできず、営業不振等で解雇されるような状態が続いています。非正規労働者は全労働者の 4 割を超え、最低賃金の引き上げでしか非正規労働者の賃金は上がりません。また、非正規労働者の 7 割近くを女性が占め、女性の非正規労働者の自殺が近年大きな社会問題になっています。政府が唱える女性活躍や世界的に広まったジェンダー平等社会を実現するためには、最低賃金の引き上げとすべての労働者の賃金の大幅底上げが欠かせません。

茨城労連は 2020 年 2 月から 5 月に県内で最低生計費試算調査を実施しました。調査結果からは水戸市在住の 25 歳の青年労働者の最低生計費は男性 252,987 円、女性 251,124 円（ともに税、社会保険料込み）で、年額に換算すると約 300 万円になりました。月 150 時間で計算すると時給が男性 1687 円、女性 1674 円になります。この結果は東京を始め他府県ともほとんど差がありませんでした。調査結果からは最低賃金を全国一律 1500 円にする必要があるということが明らかになりました。

以上のような理由で、貴議会において最低賃金の引き上げについての議論を深め、下記の事項の実施を求める意見書を採択し、政府及び関係機関に意見書を提出されることを請願いたします。なお、2021 年は土浦市議会、2022 年は結城市議会、かすみがうら市議会、2023 年は筑西市議会、城里町議会で茨城労連の請願が採択されています。

【請願項目】

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を国の責任として拡充すること。
- 3 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金を令和 6 年 10 月に 1000 円以上に引き上げ、1500 円をめざすこと。

以上。



第 5 第 6 号

令和6年2月8日

つくば市議会議長 五頭 泰誠 様

荃崎学校給食センターの建て替えと地場産・有機食材の拡充を求める請願書

請願者代表

住 所 つくば市

他 236 筆

紹介議員

橋本 佳子

○請願趣旨

令和5年12月26日、第2回つくば市立学校給食センター運営審議会が開かれました。

その中で桜給食センターの稼働に合わせ荃崎給食センターは廃止という「新しい給食施設検討について(案)」が突然出され、荃崎地域のPTA代表も参加しない審議会の中で了解されました。

荃崎給食センターは地域にとって、5分から10分で出来立ての給食が各学校に届き、荃中学校は自校式となっています。調理員として正規採用された職員が定年までその業務にあたる直営方式を唯一維持している地域で、子どもたちにとっても地域でも、「学校給食がおいしい」と好評です。

食数も最大で3500食(現在は2400食)と加工食品に頼らず手作り感のあるおいしい給食を提供しています。「つくば市学校給食の在り方懇談会」の提言を受け地産地消と自校式を進める地域として最適の荃崎学校給食センターを解体し、荃崎第2小学校に限定する新しい計画は全く理解することはできません。相次ぐ自然災害に際しても、地域の給食センターは炊き出しの対応が可能となります。

以上の理由によって、荃崎給食センターの建て替えを求め請願いたします。

○請願事項

1. 荃崎給食センターは建て替えをしてください。
2. 学校給食に地場産・有機食材の拡充を進めてください。

取扱い団体：新日本婦人の会荃崎班

新日本婦人の会つくば支部

つくば市 Tel/fax